

第114回定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面記載省略事項)

- 事業報告

業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- 連結計算書類

連結注記表

- 計算書類

個別注記表

第114期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

岡山県貨物運送株式会社

業務の適正を確保するための体制

当社は職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。（最終改定 2016年5月10日）

(1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底を最重要課題と位置付け、取締役一人ひとりが周知徹底しコンプライアンスを遵守し行動する。

コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスに係る事項を管理推進していく。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の決定に関する記録は、社内規程に基づき作成・保存する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① コンプライアンス、環境、災害、品質などに係るリスク管理は、社内規程で定めるとともに、各関係部門で必要に応じ研修の実施、マニュアルの作成・整備等を行い、適切に運用する。

② 新たに生じたリスクに対応するために必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(4) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

① 3ヶ月に1回以上開催する取締役会に監査役が出席し、職務執行状況等を把握する。

② 緊急を要する場合は、必要に応じて取締役会を開催する。

(5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① コンプライアンス規程に基づき運用し、教育・指導を実施する。

② 内部監査を実施する。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会は業務執行についてグループ全体の監督を行い、監査室は業務執行やコンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

(7) 監査役の補助使用人に関する事項

現状では監査役の補助使用人を配置していないが、必要に応じ事務室を設置する。

(8) 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

監査役の補助使用人の人事は監査役会の同意を必要とする。当該使用人は監査役の指示に従い職務を遂行する。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちにこれを監査役に報告しなければならない。

② 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求める。

③ 監査室は、内部監査の結果を監査役に報告する。

(10) 監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務執行に必要な費用について会社に請求があった場合、速やかに前払又は償還に応じる。

(11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室及び総務・経理部門等は監査役の事務を補助する。

(12) 反社会的勢力の排除に向けた体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、取引関係をはじめとする一切の関わりを排除したうえで、企業活動における社会的責任を果たしていくことを基本方針とする。この方針の遂行のために、情報収集や外部専門機関と緊密な連携関係を構築する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

前記業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

(1) 法令及び定款の遵守（コンプライアンス）に対する取組みの状況

- ① 当事業年度においては、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会を4回開催し、コンプライアンスに関する重要事項などに関し、担当部室から報告を受け代表取締役社長に報告しました。また、諸規程の改定を行い、常に社内で閲覧できる状態にしております。
- ② 社内定例会議、新入社員研修において内部統制とコンプライアンスに関する研修を行いました。また、内部コンプライアンス規程に基づき、内部通報制度を設定しており担当部署によって適切に運用を行っております。
- ③ 取引先については「反社会的勢力排除規程」に基づき新規取引先はもちろん、既存の取引先に関しても厳正なチェックを行い、反社会的勢力とは取引を行わないこととしています。

(2) 取締役の職務執行の効率性確保に対する取組みの状況

定時取締役会を6回、臨時取締役会を適宜実施しており、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役間の意思疎通を図り相互に業務執行を監督いたしました。

(3) 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に対する取組みの状況

取締役会議事録、稟議書等は規程に基づき、保存期間・所管部署を定めて適切に管理しています。

(4) 損失の危険の管理に対する取組みの状況

リスク管理委員会を設置して、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクを洗い出し、定期的に見直すとともに、必要に応じ損失を減らすための対応を行っております。

また、各部門から選出されたメンバーにより課題を検討し、効率的に損失の危機への対応を行っております。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための取組みの状況

当社子会社の経営管理につきましては、当社の企画室において子会社の経営管理体制を整備、統括するとともに、重要な事項については、事前に承認申請または報告を行っております。また、監査役及び監査室は、子会社に対する監査を実施しており、グループ経営に対応したモニタリングを実施しております。

~~~~~

(注) 1. 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

2. 営業収益等の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社はすべて連結しており、連結子会社名は、岡山県貨物鋼運(株)、昭和工運(株)、マルケー萩貨物自動車(株)、彦崎通運(株)、マルケー商事(株)、マルケー自動車整備(株)、岡山エールフォークリフト(株)、ハートスタッフ(株)、丸一倉庫運輸(株)であります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は2社であり、岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について、持分法を適用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理  
以外のもの……………し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産……………主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の償却方法

① 有形固定資産……………主として定率法によって減価償却を実施しておりますが、子会社のマルケー自動車整備(株)の建物については定額法によって減価償却を実施しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物24～60年、機械装置及び車両3～6年であります。

② 無形固定資産……………定額法

（リース資産は除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

② 収益及び費用の計上基準

営業収益

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、収益認識に関する注記に記載のとおりです。

<表示方法の変更に関する注記>

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取奨励金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「受取奨励金」は41,459千円であります。

<重要な会計上の見積りに関する注記>

繰延税金資産の回収可能性

1. 連結貸借対照表に計上した金額

繰延税金資産91,696千円（繰延税金負債と相殺する前の繰延税金資産は1,388,702千円であります。）

2. 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の回収可能性の判断は主として将来の業績予測（課税所得見込み）に基づいて行われます。この将来の業績予測に際し、翌期の貨物取扱量は概ね当期と同程度の水準で推移するものと仮定し、原油価格については、イランを巡る中東情勢の緊迫化でホルムズ海峡の事実上の封鎖が続く、原油供給不足が長期化する可能性が現実のものとなり、当面の間現状の高騰状態が継続するものと仮定しております。また、他の費用については営業収益に応じた見積りを行っております。

原油価格の見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 棚卸資産の内容

|          |           |
|----------|-----------|
| 商品及び製品   | 21,083千円  |
| 原材料及び貯蔵品 | 116,301千円 |
| 合計       | 137,385千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,417,014千円

|               |         |             |
|---------------|---------|-------------|
| 3. 担保に供している資産 | 建物及び構築物 | 3,666,041千円 |
|               | 土地      | 7,018,020千円 |
| 上記に対応する債務     | 短期借入金   | 4,621,244千円 |
|               | 長期借入金   | 4,167,440千円 |

<連結損益計算書に関する注記>

1. 固定資産売却益の主なものは、旧京都営業所等の譲渡によるものであります。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用 途  | 種 類 | 地 域                | 減 損 損 失（千円） |
|------|-----|--------------------|-------------|
| 遊休資産 | 土 地 | 旧富山営業所<br>（富山県射水市） | 11,000      |

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位としグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

その結果、当社の旧富山営業所の資産グループについて、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額に基づいて評価しております。

＜連結株主資本等変動計算書に関する注記＞

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

2, 200, 000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

| 決 議                  | 株 式 の 種 類 | 配 当 金 の 総 額 (千円) | 配 の 原 資 | 1 株 当 た り 配 当 額 (円) | 基 準 日          | 効 力 発 生 日      |
|----------------------|-----------|------------------|---------|---------------------|----------------|----------------|
| 2025年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 141, 875         | 利益剰余金   | 70                  | 2025年<br>3月31日 | 2025年<br>6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議 予 定              | 株 式 の 種 類 | 配 当 金 の 総 額 (千円) | 配 の 原 資 | 1 株 当 た り 配 当 額 (円) | 基 準 日          | 効 力 発 生 日      |
|----------------------|-----------|------------------|---------|---------------------|----------------|----------------|
| 2026年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 162, 127         | 利益剰余金   | 80                  | 2026年<br>3月31日 | 2026年<br>6月29日 |

＜金融商品に関する注記＞

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっております。

受取手形及び営業未収入金に係る信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内に決済されるものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額1, 797, 153千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、営業未収入金、支払手形及び営業未払金ならびに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 千円)

|                              | 連結貸借対照表<br>計 上 額 ( ※ ) | 時 価 ( ※ )      | 差 額      |
|------------------------------|------------------------|----------------|----------|
| 投資有価証券                       | 2, 877, 822            | 2, 877, 306    | △515     |
| 長期借入金（1年以内返済<br>予定の長期借入金を含む） | (10, 495, 075)         | (10, 218, 943) | 276, 131 |

(※) 負債に計上されているものは ( ) で示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:千円)

| 区分      | 時価        |        |      |           |
|---------|-----------|--------|------|-----------|
|         | レベル1      | レベル2   | レベル3 | 合計        |
| 投資有価証券  |           |        |      |           |
| その他有価証券 |           |        |      |           |
| 株式      | 2,763,075 | —      | —    | 2,763,075 |
| 社債      | —         | 14,610 | —    | 14,610    |

#### (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

| 区分        | 時価     |            |      |            |
|-----------|--------|------------|------|------------|
|           | レベル1   | レベル2       | レベル3 | 合計         |
| 投資有価証券    |        |            |      |            |
| 満期保有目的の債券 |        |            |      |            |
| 国債        | 99,620 | —          | —    | 99,620     |
| 長期借入金     | —      | 10,218,943 | —    | 10,218,943 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式、社債及び国債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

＜賃貸等不動産に関する注記＞

1. 当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等及び遊休不動産を所有しております。
2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

| 連結貸借対照表計上額    | 時 価           |
|---------------|---------------|
| 1, 493, 075千円 | 4, 684, 143千円 |

（注1）当連結貸借対照表計上額は、取得原価からの減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額及び路線価等の指標に基づいて算定しております。

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|               |                |
|---------------|----------------|
| 繰延税金資産        |                |
| 賞与引当金         | 91, 473千円      |
| 未払事業税         | 67, 035千円      |
| 役員退職慰労引当金     | 36, 224千円      |
| 退職給付に係る負債     | 1, 074, 083千円  |
| 減損損失          | 1, 116, 427千円  |
| 土地            | 152, 592千円     |
| その他           | 75, 534千円      |
| 繰延税金資産小計      | 2, 613, 371千円  |
| 評価性引当額        | △1, 224, 669千円 |
| 繰延税金資産合計      | 1, 388, 702千円  |
| 繰延税金負債との相殺    | △1, 297, 005千円 |
| 繰延税金資産の純額     | 91, 696千円      |
| 繰延税金負債        |                |
| 固定資産圧縮積立金     | 1, 745, 979千円  |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 107, 025千円     |
| その他有価証券評価差額金  | 646, 490千円     |
| 土地            | 78, 285千円      |
| その他           | 20, 370千円      |
| 繰延税金負債合計      | 2, 598, 150千円  |
| 繰延税金資産との相殺    | △1, 297, 005千円 |
| 繰延税金負債の純額     | 1, 301, 144千円  |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 法定実効税率            | 30. 46% |
| （調整）              |         |
| 交際費等損金に算入されない項目   | 0. 17%  |
| 受取配当金等益金に算入されない項目 | △0. 13% |
| 住民税均等割            | 1. 55%  |
| 評価性引当額の増減         | △0. 40% |
| 持分法による投資利益        | △0. 55% |
| その他               | 0. 87%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31. 97% |

<収益認識に関する注記>

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

| 貨物運送関連     | 石油製品販売    | そ の 他   | 合 計        |
|------------|-----------|---------|------------|
| 36,896,294 | 1,011,538 | 991,522 | 38,899,355 |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは主として貨物運送サービスと石油製品の販売を行っております。

貨物運送サービスについては、主として顧客に貨物運送サービスの提供を履行義務として識別しており、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。なお、家電リサイクルに関する指定引き取り場所・リサイクルプラントへの輸送においては当社グループ以外の他の当事者が関与しております。その性質は、当社グループが地区管理会社として管理代行を行っているのみであり、当該他の当事者により指定引き取り場所・リサイクルプラントへの輸送が提供されるように管理することが当社グループの履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断しております。当該取引における取引価格の算定に際しては、取引価格を顧客から受け取る対価の額から他の当事者に支払う額を控除した純額により算定しております。

石油製品の販売については、顧客に石油製品を販売することを履行義務として識別しており、履行義務の充足時点については顧客に引き渡した時点としております。これは当該時点が商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

<1株当たり情報に関する注記>

|               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 13,248円95銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,341円66銭  |

<重要な後発事象に関する注記>

該当事項はありません。

## 個 別 注 記 表

### <重要な会計方針>

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理  
以外のもの……………し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益  
性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産……………定率法

（リース資産は除く）

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物24～50年、車両3～6年であります。

##### (2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法

（リース資産は除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

##### (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 収益の計上基準

###### 営業収益

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、連結注記表<収益認識に関する注記>に記載のとおりです。

#### <表示方法の変更に関する注記>

##### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取奨励金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「受取奨励金」は41,459千円であります。

#### <重要な会計上の見積りに関する注記>

##### 繰延税金資産の回収可能性

###### 1. 貸借対照表に計上した金額

繰延税金負債1,221,503千円（繰延税金負債と相殺する前の繰延税金資産は1,255,284千円であります。）

###### 2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表<重要な会計上の見積りに関する注記>に記載のとおりです。

#### <貸借対照表に関する注記>

|                          |              |
|--------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額        | 34,920,270千円 |
| 2. 担保に供している資産            |              |
| 建物                       | 3,642,112千円  |
| 土地                       | 7,139,936千円  |
| 上記に対応する債務                |              |
| 短期借入金                    | 2,459,800千円  |
| 1年以内返済予定の長期借入金           | 2,132,900千円  |
| 長期借入金                    | 4,156,300千円  |
| 3. 関係会社に対する金銭債権・債務       |              |
| 短期金銭債権                   | 33,061千円     |
| 短期金銭債務                   | 689,864千円    |
| 4. 偶発債務                  |              |
| 保証債務                     |              |
| 関係会社の金融機関に対する借入等に対する債務保証 | 83,784千円     |
| 関係会社の取引先との商取引に対する債務保証    | 344,866千円    |

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 営業収益       | 126,662千円   |
| 営業原価       | 4,105,095千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 490,491千円   |

2. 固定資産売却益の主なものは、旧京都営業所等の譲渡によるものであります。

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用 途  | 種 類 | 地 域                | 減 損 損 失（千円） |
|------|-----|--------------------|-------------|
| 遊休資産 | 土 地 | 旧富山営業所<br>（富山県射水市） | 11,000      |

当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位としグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

その結果、当社の旧富山営業所の資産グループについて、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額に基づいて評価しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首の<br>株式数（株） | 当事業年度増加<br>株式数（株） | 当事業年度減少<br>株式数（株） | 当事業年度末の<br>株式数（株） |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 普 通 株 式 | 173,201            | 207               | —                 | 173,408           |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加207株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|               |             |
|---------------|-------------|
| 繰延税金資産        |             |
| 賞与引当金         | 74,323千円    |
| 未払事業税         | 51,797千円    |
| 退職給付引当金       | 1,121,865千円 |
| 役員退職慰労引当金     | 34,966千円    |
| 減損損失          | 878,573千円   |
| 資産除去債務        | 54,927千円    |
| その他           | 24,483千円    |
| 繰延税金資産小計      | 2,240,934千円 |
| 評価性引当額        | △985,650千円  |
| 繰延税金資産合計      | 1,255,284千円 |
| 繰延税金負債        |             |
| 固定資産圧縮積立金     | 1,745,979千円 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 107,025千円   |
| その他有価証券評価差額金  | 603,413千円   |
| その他           | 20,370千円    |
| 繰延税金負債合計      | 2,476,787千円 |
| 繰延税金負債の純額     | 1,221,503千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 30.46% |
| (調整)              |        |
| 交際費等損金に算入されない項目   | 0.15%  |
| 受取配当金等益金に算入されない項目 | △2.41% |
| 住民税均等割            | 1.77%  |
| 評価性引当額の増減         | △0.52% |
| その他               | 0.16%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.61% |

＜関連当事者との取引に関する注記＞

1. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

| 種 類 | 会 社 等<br>の 名 称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>と の 関 係       | 取引の内容                  | 取引金額                          | 科 目             | 期末残高              |
|-----|----------------|--------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------|-----------------|-------------------|
| 子会社 | マルケー<br>商事(株)  | 所有<br>直接100%       | 役員の兼任<br>燃料の購入<br>債務保証 | 燃料の購入<br>債務保証<br>受取保証料 | 2,150,033<br>351,424<br>1,392 | 営業未払金<br>—<br>— | 378,149<br>—<br>— |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 燃料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。  
2. 債務保証については、子会社の金融機関に対する借入等及び取引先との商取引に対するものであります。また、受取保証料については信用リスクを勘案して決定しております。  
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

| 種 類                         | 会 社 等<br>の 名 称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>と の 関 係 | 取引の内容         | 取引金額            | 科 目             | 期末残高          |
|-----------------------------|----------------|--------------------|------------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 西尾総合<br>印刷(株)  | なし                 | 物品の購入<br>運送受託    | 物品の購入<br>運送受託 | 56,945<br>1,997 | 営業未払金<br>営業未収入金 | 17,733<br>307 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社取締役西尾源治郎氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。  
2. 物品の購入については、提示された見積書に対し市場の実勢価格を勘案し交渉の上、価格を決定しております。運送受託については、当社が見積書を提示し交渉の上、価格を決定しております。  
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

＜収益認識に関する注記＞

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表＜収益認識に関する注記＞に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

＜1株当たり情報に関する注記＞

1. 1株当たり純資産額 10,891円89銭  
2. 1株当たり当期純利益 1,175円47銭

＜重要な後発事象に関する注記＞

該当事項はありません。